

阿賀町の財務書類 【統一的な基準】

平成30年度決算

新潟県阿賀町

目次

1	統一的な基準による財務書類について・・・・・・・・・・	1
2	財務書類の種類・・・・・・・・・・	2
3	財務書類作成の対象とする会計（団体）の範囲・・・・・・・・	4
4	作成基準日・・・・・・・・・・	4
5	阿賀町の財務書類（財務分析表）・・・・・・・・・・	5
6	財務書類から算出される指標・・・・・・・・・・	13

【資料】財務書類等

①一般会計等

- 財務書類4表
- 注記
- 附属明細書

②全体会計

- 財務書類4表
- 注記
- 附属明細書

③連結会計

- 財務書類4表

1 統一的な基準による財務書類について

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、単年度の収支状況を明らかにすることに主眼が置かれ、地方自治法に基づく単式簿記、現金主義会計を採用しています。しかし、この単式簿記、現金主義会計では、ストック情報（資産・負債）や、減価償却費などの現金を伴わないコスト情報が不足し、コストを把握することができませんでした。

平成18年度には、総務省から「発生主義」、「複式簿記」の考え方をういた「基準モデル」及び「総務省方式改訂モデル」が示され、地方公共団体単体及び関係団体を含め連結した4つの財務書類を整備することが求められました。しかし、財務書類の作成方法が複数あり、多くの地方公共団体において既存の決算統計データを活用した簡便な方法による作成が主流となり、固定資産台帳の整備が進まないといった課題がありました。

このため、平成27年1月には総務省から「発生主義」、「複式簿記」の導入、「固定資産台帳」の整備を前提とした「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が示され、この基準による財務書類等を原則として平成29年度までに全ての地方公共団体が作成するよう要請されました。

本町では、平成27年度決算から「統一的な基準」による財務書類等を作成しています。

2 財務書類の種類

財務書類（財務4表）は、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」のことをいいます。

●貸借対照表（BS：Balance Sheet）

貸借対照表は、年度末（基準日）時点における地方公共団体の財政状況（資産・負債・純資産といったストック項目の残高）を表しています。

資産ではどのような財源（負債と純資産）で賄ったかを示し、負債では今後負担すべき債務であることから将来世代の負担を、純資産は資産と負債の差額であり、現在までの世代の負担を示しています。

●行政コスト計算書（PL：Profit and Loss statement）

行政コスト計算書は、一会計期間中の資産形成（施設の建設、整備）につながらない、福祉サービスやごみ収集に係る行政サービスに要した費用とその行政サービスと直接の対価性のある使用料や手数料などの受益者負担を表したもので、企業会計における損益計算書に対応するものです。

●純資産変動計算書（NW：Net Worth statement）

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産」が一会計期間中にどのように変動したかを表しています。

また、行政コスト計算書の「行政コスト」が町税や国県補助金などの財源によってどの程度賄われたかについても見るすることができます。

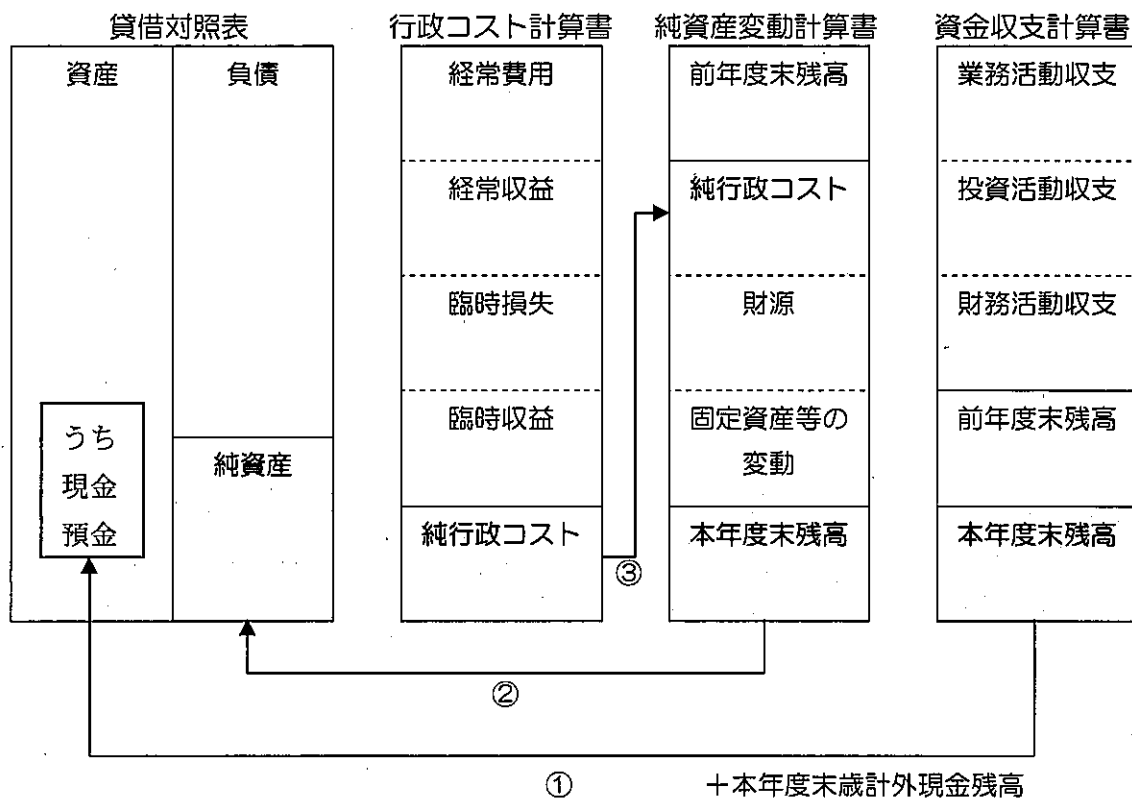
●資金収支計算書（CF：Cash Flow statement）

資金収支計算書は、一会計期間中における町の資金収支の状況を性質の異なる3つの活動に大別し表したものです。

3つの活動とは、業務活動収支（福祉サービスやごみ収集など資産形成につながらない、投資活動収支や財務活動収支に分類されないもの）と投資活動収支（固定資産の取得及び売却、基金の積立及び取崩、投資や貸付金などの収支）、財務活動収支（町債の借入及び償還などの収支）からなり、どのような活動にどれだけの資金が必要であったかを示しています。

●財務書類の相互関係

4つの財務書類の関係を表すと概ね次のようになります。



- ① 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の「本年度末残高」と「本年度末歳計外現金残高」を足したものと対応しています。
- ② 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の「本年度末純資産残高」と対応しています。
- ③ 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書の「純行政コスト」と対応しています。

3 財務書類作成の対象とする会計（団体）の範囲

会計区分			会計名称
連結会計	全体会計	一般会計等	一般会計
			診療所特別会計（訪問看護サービスを除く）
			町営スキー場事業特別会計
			国民健康保険特別会計
			介護保険特別会計（保険事業勘定）
			介護保険特別会計（サービス事業勘定）
			後期高齢者医療特別会計
			診療所特別会計（訪問看護サービスのみ）
			水道事業会計
			さくら福祉保健事務組合（桜花寮）
			さくら福祉保健事務組合（南部郷厚生病院）
			さくら福祉保健事務組合（愛松園）
			新潟県中東福祉事務組合
			五泉地域衛生施設組合
			新潟県市町村総合事務組合（普通会計）
			新潟県市町村総合事務組合（事業会計）
			新潟県後期高齢者広域連合
			株式会社阿賀の里
			奥阿賀観光株式会社
			公益財団法人上川農業振興公社
			株式会社上川温泉
			一般財団法人三川農業振興公社

※簡易水道事業特別会計及び下水道事業特別会計については、地方公営企業法の財務規定等の適用に向けた移行作業に着手しているため、移行完了まで統一的な基準による財務書類の作成が猶予され、対象外となります。

4 作成基準日

作成基準日は、会計年度の最終日である平成31年3月31日です。

なお、一般会計及び特別会計における出納整理期間（平成31年4月1日から5月31日まで）の収支については、基準日までに終了したものとして処理しています。

5 阿賀町の財務書類（財務分析表）

（1）貸借対照表（BS）

貸借対照表は、「資産」、「負債」及び「純資産」に区分され、それぞれ以下のとおり分類されています。

①資産

資産は、町が保有している資産が計上され、固定資産と流動資産に分類されています。

②負債

負債は、将来世代負担となる地方債や退職手当引当金など、将来において支払いの必要がある固定負債と1年内償還予定地方債や職員の賞与等引当金など、短期間で支払いが完了する流動負債に分類されています。

③純資産

純資産は、資産と負債の差額で、現世代負担や将来世代負担の増減を表しています。

●資産・負債・純資産の区分

資産	固定資産	
	有形固定資産	
	事業用資産	庁舎や学校、公民館、福祉、スポーツ施設など
	インフラ資産	道路や公園、上下水道施設など
	物品	車両など
	無形固定資産	ソフトウェアなど
	投資その他の資産	有価証券、出資金、特定目的基金など
	流動資産	現金預金、未収金、財政調整基金など
負債	固定負債	
	地方債	地方債残高のうち翌々年度以降に償還するもの
	長期未払金	確定債務のうち翌々年度以降に支払うもの
	退職手当引当金	職員の退職手当支給に備えるもの
	流動負債	
	1年内償還予定地方債	地方債残高のうち翌年度に償還するもの
	未払金	確定債務のうち翌年度に支払うもの
純資産	賞与引当金	職員の賞与等に備えるもの
	過去及び現世代が負担して蓄積されてきたもの	

平成30年度 貸借対照表(BS)

(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部	一般会計等	全体会計	連結会計	負債の部	一般会計等	全体会計	連結会計
固定資産	88,694,483	90,175,981	90,682,395	固定負債	16,431,652	17,609,663	18,108,813
有形固定資産	84,509,680	85,868,050	86,312,675	地方債	13,576,395	14,155,813	14,651,660
事業用資産	15,293,524	15,293,524	15,681,742	長期未払金	0	187,407	187,407
インフラ資産	68,164,973	69,521,717	69,522,440	退職手当引当金	2,732,601	2,732,601	2,765,535
物品	1,051,183	1,052,809	1,108,493	その他	122,656	533,841	504,210
無形固定資産	0	0	2,276	流動負債	2,515,542	2,685,314	2,862,216
投資その他の資産	4,184,803	4,306,931	4,367,444	1年内償還予定地方債	2,327,326	2,390,053	2,468,037
投資及び出資金	278,453	278,453	172,979	未払金	0	20,299	89,776
基金	3,497,295	3,809,493	4,005,833	未払費用	0	0	6,960
その他	409,055	218,985	188,632	賞与等引当金	153,959	217,287	221,779
流動資産	2,879,327	3,130,397	3,095,574	預り金	29,907	53,326	70,343
現金預金	485,392	724,572	558,319	その他	4,349	4,349	5,321
基金	2,382,460	2,382,460	2,449,385	負債合計	18,947,193	20,294,977	20,971,029
その他	11,475	23,365	87,870	純資産の部	一般会計等	全体会計	連結会計
繰延資産	0	0	42,700	純資産合計	72,626,617	73,011,401	72,849,639
資産合計	91,573,811	93,306,378	93,820,669	負債及び純資産合計	91,573,811	93,306,378	93,820,669

※ 記載金額は表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

●貸借対照表【一般会計等】からみる阿賀町の状況

・資産について

資産合計は約916億円となっており、固定資産が約887億円(96.9%)、流動資産が約29億円(3.1%)となっています。

固定資産の中で大きな割合を占めているのが有形固定資産で約845億円(95.3%)となっています。内訳は道路や公園などのインフラ資産が約682億円で資産合計の74.4%、庁舎や学校等の事業用資産が約153億円で資産合計の16.7%、車両などの物品で約11億円となっています。

・負債について

負債合計は約189億円となっており、資産合計の20.7%で資産のうち約2割が、今後の将来世代が負担することになります。

内訳は固定負債で約164億円(86.7%)、流動負債で約25億円(13.3%)、負債の中で約136億円(71.7%)と大きな割合を占めているのが地方債となっています。

・純資産について

純資産は約726億円で、資産全体の79.3%となっています。資産のうち過去及び現代の世代において町税や国県支出金の財源により負担したものが約8割であることを表しています。

(2) 行政コスト計算書（PL）

行政コスト計算書は、毎年度経常的に発生する「経常費用」及び「経常収益」、臨時的に発生する「臨時損失」及び「臨時利益」に区分されています。

費用には、現金収支を伴わない減価償却費等も含まれています。

①経常費用

経常費用は、業務活動の経常的な支出に係る業務費用と他団体や個人に対する支出に係る移転費用に分類されています。

②臨時損失

臨時損失は、災害復旧事業に要した費用や資産売却損などに分類されています。

③臨時利益

臨時利益は、資産の売却益などに分類されています。

●行政コストの区分

経常費用		
	業務費用	
	人件費	職員給与費や賞与等・退職手当引当金繰入額など
	物件費等	物件費（消耗品費や委託料など消費的性質の経費）、維持補修費、減価償却費など
	その他業務費用	地方債に係る利子や徴収不能引当金繰入額など
	移転費用	
	補助金等	負担金や補助金など
	社会保障給付	児童手当など
	他会計への繰出金	他会計に対する繰出金
経常収益		使用料及び手数料など
純経常行政コスト		経常費用から経常収益を除いたもので、経常費用のうち受益者の負担等で賄いきれなかった費用
臨時損失		災害復旧事業費や資産の売却損など
臨時利益		資産売却益など
純行政コスト		純経常行政コストに臨時損失を加え、臨時利益を除いたもので、国県補助金などで賄う費用

平成30年度 行政コスト計算書（PL）

（平成31年3月31日現在）

（単位：千円）

経常費用	A	一般会計等	全体会計	連結会計
業務費用		9,783,807	10,248,141	11,086,634
人件費		2,080,506	2,251,890	2,542,751
物件費等		7,519,248	7,746,179	8,220,100
その他の業務費用		184,053	250,073	323,783
移転費用		3,019,270	5,893,650	7,550,954
補助金等		1,094,015	4,508,676	4,060,894
社会保障給付		376,198	379,842	2,463,949
他会計への繰出金		1,541,482	997,500	997,500
その他		7,575	7,632	28,611
経常収益	B	501,477	686,091	1,367,902
使用料及び手数料		121,441	246,174	282,292
その他		380,036	439,917	1,085,610
純経常行政コスト	A-B=C	12,301,600	15,455,700	17,269,685
臨時損失	D	216,086	216,086	164,271
臨時利益	E	6,255	6,255	6,270
純行政コスト	C+D-E=F	12,511,431	15,665,531	17,427,686

※ 記載金額は表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

●行政コスト計算書【一般会計等】からみる阿賀町の状況

・経常費用について

経常費用は約128億円となっており、業務費用で約98億円（76.4%）、移転費用で約30億円（23.6%）となっています。

経常費用の中で大きな割合を占めているのが物件費等で約75億円（58.7%）となっています。この物件費等には、資産の維持補修費約5億円や減価償却費約41億円が含まれています。

・経常収益について

経常収益は行政サービスを利用する対価として町民等が負担する使用料や手数料などで約5億円となっています。

・純経常行政コスト及び純行政コストについて

経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは約123億円となり、そこに臨時損失及び臨時利益を加味した純行政コストでは約125億円となっています。この不足部分となる行政コストについては、町税や地方交付税などの一般財源や国県補助金などにより賄っていることとなります。この内訳については、次の純資産変動計算書で示しています。

(3) 純資産変動計算書 (NW)

純資産変動計算書は、「純行政コスト（純資産の減少要因となるため、マイナスで表示します。）」、「財源」、「固定資産等の変動」、「資産評価差額」、「無償所管換等」に区分されています。

① 純行政コスト

純行政コストは、行政コスト計算書の収支尻の純行政コストと連動しています。

② 財源

財源は、税収等及び国県等補助金に分類されています。

③ 固定資産等の変動

固定資産等の変動（内部変動）は、有形固定資産等の増加及び減少、貸付金・基金等の増加及び減少、無償所管換等などに分類されています。

● 純資産変動計算書の区分

前年度末純資産残高	前年度末の貸借対照表における純資産合計
純行政コスト	行政コスト計算書の純行政コスト (マイナスで計上します。)
財源	
税収等	町税、地方交付税及び地方譲与税など
国県等補助金	国庫支出金及び県支出金など
本年度差額	純行政コストと財源の差額
固定資産等の変動	
有形固定資産の増加	有形固定資産等の形成または形成に係る支出など
有形固定資産の減少	有形固定資産等の減価償却及び除売却など
貸付金・基金等の増加	貸付金の支出・基金等の形成など
貸付金・基金等の減少	貸付金の償還・基金等の取崩など
資産評価差額	有価証券等の評価差額
無償所管換等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など
本年度純資産変動額	本年度差額と資産評価差額や無償所管換等の合計
本年度純資産残高	前年度末純資産残高と本年度純資産変動額の合計

平成30年度 純資産変動計算書 (NW)

(平成31年3月31日現在)

(単位：千円)

		一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	G	74,666,145	74,794,823	74,583,154
純行政コスト (△)	H	△ 12,511,431	△ 15,665,531	△ 17,427,686
財源	I	10,225,098	13,371,707	15,180,139
税収等		9,044,689	10,253,297	11,118,808
国県等補助金		1,180,408	3,118,411	4,061,331
本年度差額	H-I-J	△ 2,286,333	△ 2,293,824	△ 2,247,547
固定資産等の変動 (内部変動)		0	0	0
資産評価差額	K	0	0	0
無償所管換等	L	△ 286,315	△ 285,324	△ 285,324
その他	M	533,121	795,726	799,357
本年度純資産変動額	J+K+L+M=N	△ 2,039,528	△ 1,783,422	△ 1,733,514
本年度末純資産残高	G+M	72,626,617	73,011,401	72,849,639

※ 記載金額は表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

●純資産変動計算書【一般会計等】からみる阿賀町の状況

・本年度差額について

純行政コストの約125億円に対し財源としての町税や国県等からの補助金が約102億円と純行政コストを下回り、本年度差額は約23億円の赤字となりました。

・資産評価差額及び無償所管換等について

資産評価差額は有価証券等の評価差額で、無償所管換等は年度中に判明した無償で譲渡または取得した固定資産の評価額などです。

・本年度末純資産残高について

本年度差額に資産評価差額や無償所管換等を加味した本年度末純資産残高は約726億円となりました。

(4) 資金収支計算書 (CF)

資金収支計算書は、「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」に区分されています。県民税保管金などの歳計外現金は、資金収支計算書の資金の範囲に含まれないため、欄外に表示しています。

①業務活動収支

行政サービスの提供により毎年度経常的に発生する支出と収入を表し、人件費支出、物件費支出、補助金等支出などに分類されています。

②投資活動収支

投資活動収支は、公共施設の整備や貸付金など、資産形成に伴う支出と収入を表し、公共施設等整備費支出、基金積立金支出、投資及び出資金支出に分類されています。

③財務活動収支

財務活動収支は、外部からの資金調達及び返済に係る支出と収入を表しています。

●資金収支計算書の区分

業務活動収支	
業務支出	人件費、物件費、補助金、社会保障給付など
業務収入	税収、投資活動以外の国県補助金、使用料など
臨時支出	災害復旧事業など
臨時収入	災害復旧事業に係る収入
投資活動収支	
投資活動支出	公共施設等整備費、基金積立金など
投資活動収入	投資活動に係る国県等補助金、基金取崩金など
財務活動収支	
財務活動支出	地方債償還など
財務活動収入	地方債発行など
本年度資金収支額	各活動収支の合計
前年度末資金残高	前年度末における歳計現金の残高
本年度末資金残高	本年度資金収支額と前年度末資金収支残高の合計
前年度末歳計外現金残高	前年度末における歳計外現金の残高
本年度歳計外現金増減額	本年度の歳計外現金の増減額
本年度末歳計外現金残高	本年度末における歳計外現金の残高
本年度末現金預金残高	本年度末資金残高と歳計外現金残高の合計

平成30年度 資金収支計算書（CF）

（平成30年4月1日～
平成31年3月31日）

（単位：千円）

	一般会計等	全体会計	連結会計
業務活動収支 N	1, 572, 653	1, 634, 524	1, 823, 045
業務支出	8, 701, 206	11, 941, 637	14, 360, 100
業務収入	10, 273, 859	13, 576, 161	16, 183, 146
臨時支出	0	0	0
臨時収入	0	0	0
投資活動収支 O	△ 404, 132	△ 498, 196	△ 515, 945
投資活動支出	1, 152, 813	1, 246, 877	1, 284, 580
投資活動収入	748, 681	748, 681	768, 635
財務活動収支 P	△ 1, 198, 681	△ 1, 260, 865	△ 1, 439, 392
財務活動支出	2, 283, 871	2, 346, 055	2, 687, 695
財務活動収入	1, 085, 190	1, 085, 190	1, 248, 302
本年度資金収支額 N+O+P=Q	△ 30, 159	△ 124, 537	△ 132, 292
前年度末資金残高 R	485, 644	818, 576	662, 042
比例連結割合変更に伴う差額 S	0	0	△ 2, 121
本年度末資金残高 Q+R+S=T	455, 485	694, 039	527, 629

前年度末歳計外現金残高 U	75, 812	76, 396	76, 529
本年度歳計外現金増減額 V	△ 45, 904	△ 45, 862	△ 45, 838
本年度末歳計外現金残高 U+V=W	29, 907	30, 533	30, 690
本年度末現金預金残高 T+W=X	485, 392	724, 572	558, 319

※ 記載金額は表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

●資金収支計算書【一般会計等】からみる阿賀町の状況

- ・業務活動収支について
業務活動収支は業務支出が約87億円、業務収入が約103億円となり、約16億円の黒字となりました。
- ・投資活動収支について
投資活動収支は投資活動支出の約12億円に対し投資活動収入が約7億円となり、約4億円の赤字となりました。
- ・財務活動収支について
財務活動収支は地方債償還による財務活動支出が約23億円となり、地方債発行収入等の財務活動収入約11億円を上回り、約12億円の赤字となりました。

6 財務書類から算出される指標

統一的な基準による地方公会計マニュアル（令和元年8月改定）には、類似団体比較（数値分析・指標分析）や経年比較（数値・指標の増減分析）により分析することにより、財政状況の特徴や傾向を把握することができるものとし、5つの分析の視点が示されています。

※以下では、貸借対照表を（BS）、行政コスト計算書を（PL）、純資産変動計算書を（NW）、資金収支計算書を（CF）と略称します。

（1）資産の状況

資産の状況は、「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」等を表したものです。

貸借対照表は、資産の部において阿賀町の保有する資産のストック情報を一覧表示しており、これを住民一人当たり資産額や歳入額対資産比率、有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）といった指標を用いて分析することができます。

指標の種類		平成29年度	平成30年度	説明
住民一人当たりの資産額	一般会計等	8,378 千円	8,386 千円	住民一人当たりの資産額を表します。 他団体との比較を容易にします。
	全体会計	8,501 千円	8,545 千円	
【算定式】 (BS) 資産合計 年度末住民基本台帳人口				平成29年度 11,313人 平成30年度 10,920人
歳入額対資産比率	一般会計等	6.9 年	7.6 年	これまでに形成した資産が歳入の何年分に相当するかを表します。
	全体会計	5.5 年	6.1 年	
【算定式】 (BS) 資産合計 (CF) 業務収入＋投資活動収入＋財務活動収入				
有形固定資産減価償却率 （資産老朽化比率）	一般会計等	73.3 %	74.2 %	有形固定資産のうち償却資産の耐用年数に対し、どの程度老朽化しているかを表します。 100%に近いほど老朽化が進んでいることを意味します。 35%から50%が一般的とされています。
	全体会計	73.1 %	74.1 %	
【算定式】 (BS) 減価償却累計額 (BS) 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額				

(2) 資産と負債の比率

資産と負債の比率は、「将来世代と現世代との負担の分担はどのようになっているか」を表したものです。

貸借対照表は、財政運営の結果として資産形成における将来世代と現世代までの負担の状況を端的に把握することを可能にするもので、純資産比率や社会資本形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）といった指標を用いて分析することができます。

ただし、将来世代の負担となる地方債の発行については、原則として将来にわたって受益の及ぶ施設の建設等の資産形成に充てる（建設公債主義）ことができるもので、その償還期限も建設した公共施設等の耐用年数を超えないこととされています。

したがって、公共施設等の整備においては、受益と負担のバランスや地方公共団体の財政の規律が確保されるよう地方財政制度上の仕組みが整備されています。なお、地方債の中には、その償還金に対して地方交付税措置が講じられているものがあり、この点にも留意が必要とされています。

指標の種類		平成29年度	平成30年度	説明
純資産比率	一般会計等	78.8 %	79.3 %	保有している有形固定資産等がどの世代の負担により行われたのか世代間負担の状況を表します。 純資産の減少は、将来世代への負担を増加させ、増加は、将来世代の負担を現世代が負担し、将来世代の負担を減少させたことを意味します。
	全体会計	77.8 %	78.2 %	
【算定式】				
$\frac{(\text{BS}) \text{ 純資産額}}{(\text{BS}) \text{ 資産額}}$				
社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）	一般会計等	16.9 %	16.1 %	有形固定資産などの社会資本に対して、将来の償還等が必要な負債による調達割合を算定することにより、将来世代の負担の程度を表します。 15%から40%が一般的とされています。
	全体会計	17.4 %	16.5 %	
【算定式】				
$\frac{(\text{BS}) \text{ 地方債残高}}{(\text{BS}) \text{ 有形固定資産額} + \text{無形固定資産額}}$				

(3) 負債の状況

負債の状況は、「財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）」を表したもので、財政運営に関する本質的な視点とされています。これに対しては、第一に地方公共団体財政健全化法に基づく健全化判断比率による分析が行われていますが、これに加えて財務書類による分析も有用な情報とされ、貸借対照表では、退職手当引当金や未払金など、発生主義により全ての負債を捉えることになり、住民一人当たり負債額、基礎的財政収支（プライマリーバランス）や債務償還可能年数といった指標を用いて分析することができます。

指標の種類		平成29年度	平成30年度	説明
住民一人当たりの負債額	一般会計等	1,778 千円	1,735 千円	住民一人当たりの負債額を表します。 平成29年度 11,313人 平成30年度 10,920人
	全体会計	1,889 千円	1,859 千円	
【算定式】 $\frac{(\text{BS}) \text{ 負債額}}{\text{年度末住民基本台帳人口}}$				

基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	一般会計等	920,527 千円	1,449,119 千円	町債の元利償還額を除いた歳出と、町債の発行収入を除いた歳入のバランスを表します。
	全体会計	1,122,877 千円	2,523,454 千円	
【算定式】 (CF)業務活動収支（支払利息支出を除く。）+ (CF)投資活動収支（基金積立支出及び基金取崩収入を除く。）				

債務償還可能年数 【参考指標】	一般会計等	7.2 年	6.5 年	経常的な業務活動の黒字分を債務の償還に充てた場合に、何年で現在の債務を償還できるかを表す理論値となります。
【算定式】 $\frac{\text{将来負担額}(\times 1) - \text{充当可能財源}(\times 2)}{\text{経常一般財源等}(\times 3) - \text{経常経費充当財源等}(\times 4)}$				

この指標は、公会計から得られる情報ではないため参考指標となります。

※1 将来負担額については、地方公共団体健全化法上の将来負担比率の算定式による。

※2 充当可能財源は、地方公共団体健全化法上の将来負担比率の算定式の「充当可能基金残高+充当可能特定歳入」とする。

※3 経常一般財源等（歳入）等は、「①経常一般財源等+②減収補填債特例分発行額+③臨時財政対策債発行可能額」とする。なお、①②は地方財政状況調査様式「歳入の状況 その2収入の状況」、③は地方公共団体健全化法上の実質公債費率の算定式による。

※4 経常経費充当財源等は、地方財政状況調査様式「性質別経費の状況」の経常経費充当一般財源等から、次の金額を控除した額とする。なお、イ～ハは地方公共団体健全化法上の実質公債費率の算定式、二は地方財政状況調査様式「性質別経費の状況」による。

イ 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの

ロ 一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの

ハ 組合・地方開発事業団（組合等）への負担金・補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの

二 元利償還金（経常経費充当一般財源等）

(4) 行政コストの状況

行政コストの状況は、「行政サービスに係るコストはどのようになっているか」を表しています。地方自治法においても、「地方公共団体は、その事務を処理するに当たっては、住民の福祉の増進に努めるとともに、最少の経費で最大の効果を挙げるようにしなければならない」とされていることから、行政の持続可能性と並んで重要な視点とされています。

行政コスト計算書は、阿賀町の行政活動に係る人件費や物件費等の費用を発生主義に基づきフルコストとして示し、住民一人当たりや性質別・目的別の行政コストといった指標を用いて、効率性の度合いを定量的に測定し分析することができます。

指標の種類		平成29年度	平成30年度	説明
住民一人当たり行政コスト	一般会計等	1,101 千円	1,146 千円	住民一人当たりの行政コスト（資産形成につながらない行政サービス等）を表します。 平成29年度 11,313人 平成30年度 10,920人
	全体会計	1,399 千円	1,435 千円	
【算定式】 (PL)純行政コスト 年度末住民基本台帳人口				

(5) 受益者負担の状況

受益者負担の状況は、「歳入はどのくらい税収で賄われているか、（受益者負担の水準はどうなっているか）」を表しています。

行政コスト計算書において使用料・手数料などの受益者負担の割合を算出することができるため、これを受益者負担水準の適正さの判断指標として分析することができます。

行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出し、経年比較や類似団体と比較することにより、阿賀町の受益者負担の状況を把握することもできます。

指標の種類		平成29年度	平成30年度	説明
受益者負担の割合	一般会計等	4.1 %	3.9 %	町の経常費用のうち、サービス提供に対し受益者が負担する割合を表しています。
	全体会計	4.4 %	4.3 %	
【算定式】 (PL)経常収益 (PL)経常費用				

【資料】財務書類等

- 一般会計等
- 全体会計
- 連結会計

一般会計等

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

会計:一般会計等

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	88,694,483	固定負債	16,431,652
有形固定資産	84,509,680	地方債	13,576,395
事業用資産	15,293,524	長期未払金	-
土地	5,571,356	退職手当引当金	2,732,601
立木竹	-	損失補償等引当金	120,481
建物	36,530,553	その他	2,175
建物減価償却累計額	-27,790,757	流動負債	2,515,542
工作物	6,692,209	1年内償還予定地方債	2,327,326
工作物減価償却累計額	-5,783,310	未払金	-
船舶	114,692	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-63,908	前受金	-
浮標等	50,299	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-42,239	賞与等引当金	153,959
航空機	-	預り金	29,907
航空機減価償却累計額	-	その他	4,349
その他	444	負債合計	18,947,193
その他減価償却累計額	-53	【純資産の部】	
建設仮勘定	14,239	固定資産等形成分	91,076,943
インフラ資産	68,164,973	余剰分(不足分)	-18,450,325
土地	191,224		
建物	877,068		
建物減価償却累計額	-666,276		
工作物	256,590,090		
工作物減価償却累計額	-189,125,774		
その他	12,920		
その他減価償却累計額	-73		
建設仮勘定	285,793		
物品	3,741,506		
物品減価償却累計額	-2,690,323		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	4,184,803		
投資及び出資金	278,453		
有価証券	109,050		
出資金	169,403		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	111,744		
長期貸付金	300,407		
基金	3,497,295		
減価基金	-		
その他	3,497,295		
その他	-		
徴収不能引当金	-3,096		
流動資産	2,879,327		
現金預金	485,392		
未収金	11,796		
短期貸付金	-		
基金	2,382,460		
財政調整基金	1,975,993		
減価基金	406,466		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-321	純資産合計	72,626,617
資産合計	91,573,811	負債及び純資産合計	91,573,811

行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目名	金額
経常費用	12,803,077
業務費用	9,783,807
人件費	2,080,506
職員給与費	1,795,143
賞与等引当金繰入額	153,959
退職手当引当金繰入額	-
その他	131,405
物件費等	7,519,248
物件費	2,960,304
維持補修費	458,664
減価償却費	4,100,279
その他	-
その他の業務費用	184,053
支払利息	17
徴収不能引当金繰入額	8
その他	184,028
移転費用	3,019,270
補助金等	1,094,015
社会保障給付	376,198
他会計への繰出金	1,541,482
その他	7,575
経常収益	501,477
使用料及び手数料	121,441
その他	380,036
純経常行政コスト	12,301,600
臨時損失	216,086
災害復旧事業費	-
資産除売却損	110,114
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	105,972
その他	-
臨時利益	6,255
資産売却益	6,255
その他	-
純行政コスト	12,511,431

純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

会計:一般会計等

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	74,666,145	94,213,028	-19,546,883	
純行政コスト(△)	-12,511,431		-12,511,431	
財源	10,225,098		10,225,098	
税金等	9,044,689		9,044,689	
国県等補助金	1,180,408		1,180,408	
本年度差額	-2,286,333		-2,286,333	
固定資産等の変動(内部変動)		-3,380,808	3,380,808	
有形固定資産等の増加		526,967	-526,967	
有形固定資産等の減少		-4,208,713	4,208,713	
貸付金・基金等の増加		636,291	-636,291	
貸付金・基金等の減少		-335,353	335,353	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-286,315	-286,315		
その他	533,121	531,038	2,082	
本年度純資産変動額	-2,039,528	-3,136,085	1,096,557	
本年度末純資産残高	72,626,617	91,076,943	-18,450,325	

資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	8,701,206
業務費用支出	5,681,936
人件費支出	2,078,922
物件費等支出	3,418,968
支払利息支出	17
その他の支出	184,028
移転費用支出	3,019,270
補助金等支出	1,094,015
社会保障給付支出	376,198
他会計への繰出支出	1,541,482
その他の支出	7,575
業務収入	10,273,859
税収等収入	9,044,980
国県等補助金収入	764,572
使用料及び手数料収入	121,262
その他の収入	343,044
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,572,653
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,152,813
公共施設等整備費支出	526,967
基金積立金支出	590,896
投資及び出資金支出	1
貸付金支出	34,950
その他の支出	-
投資活動収入	748,681
国県等補助金収入	415,836
基金取崩収入	310,313
貸付金元金回収収入	15,685
資産売却収入	6,656
その他の収入	190
投資活動収支	-404,132
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,283,871
地方債償還支出	2,278,713
その他の支出	5,158
財務活動収入	1,085,190
地方債発行収入	1,085,190
その他の収入	-
財務活動収支	-1,198,681
本年度資金収支額	-30,159
前年度末資金残高	485,644
本年度末資金残高	455,485
前年度末歳計外現金残高	75,812
本年度歳計外現金増減額	-45,904
本年度末歳計外現金残高	29,907
本年度末現金預金残高	485,392

注記

自治体名：阿賀町
会計年度：平成30年度
会計：一般会計等

【重要な会計方針】

①有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。

(償却資産…建物、工作物、船舶、浮標等、その他、物品)

また開始後については、原則として取得原価とし再調達価額による再評価は行わないこととしております。

②出資金及び有価証券等の評価基準及び評価方法

・出資金及び有価証券のうち、市場価格があるもの会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。

・出資金及び有価証券のうち、市場価格がないもの出資金額もしくは取得価額をもって貸借対照表価額としております。
ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。
なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

③有形固定資産等の減価償却の方法

・有形固定資産(事業用資産、インフラ資産)
定額法を採用しております。

・無形固定資産
定額法を採用しております。

④引当金の計上基準及び算定方法

・徴収不能引当金
過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。

・賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。

・退職手当引当金
地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

・損失補償引当金
地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っております。

⑤リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております
少額及び短期のファイナンス・リース取引、またオペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております。

⑥資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(3ヶ月以内の短期投資等)を資金の範囲としております。
このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

⑦その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

・消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

・物品の計上基準
物品については、原則として取得原価または再調達原価が50万円以上のものを計上しております。

【重要な会計方針の変更等】

①会計処理の原則または手続を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が財務書類に与えている影響の内容

該当なし

②表示方法を変更した場合には、その旨

該当なし

③資金収支計算書における資金の範囲を変更した場合には、その旨、
変更の理由及び当該変更が資金収支計算書に与えている影響の内容

該当なし

【重要な後発事象】

①主要な業務の改廃

該当なし

②組織・機構の大幅な変更

まちづくり観光課、こども・健康推進課、福祉介護課、農林課が新設されました。

まちづくり観光課に観光・定住・広報広聴・商工係が、

こども・健康推進課に児童福祉、保健衛生係(廃棄物・環境衛生除く。)及び国保、後期高齢医療係が、

福祉介護課に老人・障害福祉係及び介護保険係が設けられています。

農林商工課から商工部門をまちづくり観光課へ移し、農林課が新設されました。

③地方財政制度の大幅な改正

令和元年度に地方譲与税に森林環境譲与税が創設され、一般会計において14百万円を見込んでおります。

令和元年度に自動車取得税交付金から環境性能割交付金へ一部移行(9百万円の見込み)、

令和2年度には完全に移行されます。

④重要な災害等の発生

該当なし

⑤ その他重要な後発事象

該当なし

【偶発債務】

①保証債務及び損失補償債務負担の状況(総額、確定債務額及び履行すべき額が確定していないものの内訳
(貸借対照表計上額及び未計上額))

120,481 千円

②係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

該当なし

③その他主要な偶発債務

該当なし

【追加情報】

①対象範囲(対象とする会計)

- ・一般会計
- ・診療所特別会計(訪問看護サービスを除く)
- ・町営スキー場事業特別会計

②出納整理期間について

財務書類の作成基準日は会計年度末(3月31日)ですが、
出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。
(地方自治法 235 条の 5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」)

③四捨五入について

千円単位での表示のため、四捨五入により合計金額に齟齬が生じる場合があります。

④地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率	:	-
連結実質赤字比率	:	-
実質公債費比率	:	10.1 %
将来負担比率	:	103.0 %

⑤利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

該当なし

⑥繰越事業に係る将来の支出予定額

繰越明許費	:	183,495,000 円
逐次繰越	:	388,178,780 円

⑦売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

土地 15,865 千円 売却可能資産の範囲は「資産評価及び固定資産台帳整備の手引き」の104段によっています。

⑧減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

該当なし

⑨基金借入金(繰越運用)の内容

該当なし

⑩地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

17,153,102 千円

⑪将来負担に関する情報(地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素)

標準財政規模	:	8,085,467 千円
元利需要額算入額	:	2,173,156 千円
将来負担額	:	26,617,158 千円
充当可能基金額	:	3,074,045 千円
特定財源見込額	:	298,608 千円
地方債現在高需要算入額	:	17,153,102 千円

⑫自治法234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

5,157,744 千円

⑬一時借入金の限度額及び利子の金額

・一般会計		
限度額	:	2,000,000 千円
利子(決算額)	:	357,698 千円
・国保特別会計		
限度額	:	100,000 千円
利子(決算額)	:	0 千円
・介護保険特別会計(保)		
限度額	:	100,000 千円
利子(決算額)	:	0 千円

有形固定資産の明細

自治体名:阿賀町
 年度:平成30年度
 会計:一般会計等

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	48,918,280	74,743	19,232	48,973,791	33,680,267	818,230	15,293,524
土地	5,571,384	2,600	2,628	5,571,356	-	-	5,571,356
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	36,543,656	-	13,103	36,530,553	27,790,757	725,642	8,739,796
工作物	6,683,985	8,224	-	6,692,209	5,783,310	90,314	908,899
船舶	68,512	49,680	3,500	114,692	63,908	206	50,784
浮標等	50,299	-	-	50,299	42,239	2,015	8,060
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	444	-	-	444	53	53	390
建設仮勘定	-	14,239	-	14,239	-	-	14,239
インフラ資産	258,245,773	522,963	811,641	257,957,095	189,792,123	3,020,090	68,164,973
土地	185,041	6,368	186	191,223	-	-	191,224
建物	877,068	-	-	877,068	666,276	21,718	210,792
工作物	256,887,450	434,661	732,020	256,590,091	189,125,774	2,998,298	67,464,316
その他	2,153	10,768	-	12,921	73	73	12,847
建設仮勘定	294,062	71,166	79,435	285,793	-	-	285,793
物品	3,812,608	7,104	78,205	3,741,507	2,690,323	261,960	1,051,183
合計	310,976,661	605,410	909,078	310,672,993	226,162,713	4,100,279	84,509,680

有形固定資産に係る行政目的別の明細

自治体名:阿賀町

年度:平成30年度

一、請發給

(単位:千円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	1,194,684	3,017,407	1,537,011	1,465,506	1,091,949	297,292	5,979,911	709,764	15,293,524
土地	116,392	890,928	63,505	21,021	146,477	1,088	4,331,547	399	5,571,356
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	904,439	1,928,595	1,470,100	1,170,448	893,394	69,206	1,597,030	705,585	8,739,796
工作物	173,854	188,485	3,407	274,037	903	214,098	51,334	2,781	908,899
船舶	-	0	-	-	50,784	-	-	-	50,784
浮橋等	-	8,060	-	-	0	-	-	-	8,060
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	390	-	-	-	390
建設仮勘定	-	1,339	-	-	-	12,900	-	-	14,239
インフラ資産	42,234,380	18	-	-	25,838,329	49	8,329	83,867	68,164,973
土地	39,742	18	-	-	143,020	49	8,329	65	191,224
建物	164,202	-	-	-	46,591	-	-	-	210,792
工作物	41,787,011	-	-	-	25,593,503	-	-	-	67,464,316
その他	10,768	-	-	-	2,080	-	-	-	12,847
建設仮勘定	232,657	-	-	-	53,136	-	-	-	285,793
物品	16,356	15,831	10,047	52,098	10,343	365,230	581,278	-	1,051,183
合計	43,445,421	3,033,256	1,547,058	1,517,605	26,940,621	662,571	6,569,518	793,631	84,509,680

投資及び出資金の明細

自治体名：阿賀町
年度：平成30年度
会計区分：一般会計等

(単位:千円)						
銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)
			0		0	0
			0		0	0
			0		0	0
合計	0	0	0	0	0	0

市場価格のないものうち連結対象団体に対するもの

(単位:千円)						
相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)
(財)上川農業振興公社	50,000			0		
(株)上川温泉	98,500			0		
(財)三川農業振興公社	50,000			0		
(株)阿賀の里	10,000			0		
合計	208,500	0	0	0	0	0

市場価格のないものうち連結対象団体以外に対するもの

(単位:千円)						
相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)
(株)新潟ふるさと村	500					
(株)鉄楽会館	50					
新潟県農業信用基金協会	3,250					
(財)新潟県労働者信用基金協会	9,450					
新潟県信用保証協会	7,548					
東蒲原郡森林組合	39,070					
(社)新潟県農林公社	800					
(社)新潟県私学振興会	282					
(社)新潟県農作物価格安定協会	650					
(社)新潟県畜産協会	130					
(財)新潟県農器移植推進財団	82					
(財)新潟県国際交流協会	2,360					
(財)新潟県都市緑化センター	950					
(財)砂防フロンティア整備促進機構	166					
(財)新潟県環境保全事業団	175					
(財)新潟県暴力追放運動推進センター	590					
地方公共団体金融機構	2,600					
アイビスゴルフクラブ預託金	1,300					
合計	69,953	0	0	0	0	0

(単位:千円)			
実質価値額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調整記載額
		500	500
		50	50
		3,250	3,250
		9,450	9,450
		7,548	7,548
		39,070	39,070
		800	800
		282	282
		650	650
		130	130
		82	82
		2,360	2,360
		950	950
		166	166
		175	175
		590	590
		2,600	2,600
		1,300	1,300
	0	69,953	69,953

基金の明細

自治体名：阿賀町

年度：平成30年度

会計区分：一般会計等

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,975,993				1,975,993	1,975,993
減債基金(流動資産)	206,466	200,000			406,466	406,466
その他	2,840,124	500,000	157,171		3,497,295	3,497,295
合計	5,022,583	700,000	157,171	0	5,879,754	5,879,754

貸付金の明細

自治体名：阿賀町
年度：平成30年度
会計区分：一般会計等

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
奨学資金	9,062				9,062
水道事業特別会計	194,864				194,864
東蒲原郡森林組合	63,781				63,781
桒上川温泉	32,700				32,700
合計	300,407	0	0	0	300,407

長期延滞債権の明細

自治体名：阿賀町
年度：平成30年度
会計区分：一般会計等

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	0	0
【未収金】		
一般会計 税収等収入	111,531	3,092
一般会計 分担金及び負担金	165	2
一般会計 使用料及び手数料	48	2
小計	111,744	3,096
合計	111,744	3,096

未収金の明細

自治体名：阿賀町
年度：平成30年度
会計区分：一般会計等

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	0	0
【未収金】		
一般会計 税収等収入	11,274	313
一般会計 分担金及び負担金	9	
一般会計 使用料及び手数料	251	8
一般会計 その他収入	262	
小計	11,796	321
合計	11,796	321

地方債等(借入先別)の明細

自治体名：阿賀町
 年度：平成30年度
 会計区分：一般会計等

(単位:千円)

種類	地方債等残高	うち1年内償還予定		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
								うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】										
一般公共事業	53,604	13,076	43,504			10,100				
公営住宅建設	377,985	46,938	283,860				94,126			
災害復旧	223,759	42,373	220,879			2,880				
全国防災事業	3,678	324	3,678							
教育・福祉施設	150,402	18,609	113,479		8,725	17,550	10,648			
一般単独事業	3,795,811	878,365	46,875		426,241	3,210,434				112,260
辺地対策事業	258,485	69,721	258,485							
過疎対策事業	5,391,278	774,036	3,932,278			130,990				1,328,010
厚生福祉施設整備事業	6,918	4,137	2,697				4,221			
その他	32,527	1,138	32,527							
【特別分】										
臨時財政対策債	19,374	5,051	3,452		15,923					
臨時財政特例										
減税補填	12,609	3,289	5,125				7,484			
臨時税収補填										
臨時財政対策	5,508,861	454,011	4,549,831		959,030					
県貸付金	29,498	10,987								29,498
【その他】										
その他	38,933	5,271	20,023		18,910					
合計	15,903,722	2,327,326	9,516,693		1,428,829	3,371,954	116,479			1,469,768

地方債等(利率別)の明細

自治体名：阿賀町
 年度：平成30年度
 会計区分：一般会計等

(単位:千円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
15,903,721	14,931,605	898,443	36,708	23,772	3,052	3,530	6,611	

地方債等(返済期間別)の明細

自治体名：阿賀町
 年度：平成30年度
 会計区分：一般会計等

(単位:千円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
15,903,721	2,327,326	1,921,144	1,822,097	1,757,460	1,496,607	4,846,385	1,387,585	338,479	6,638

特定の契約条項が付された地方債等の概要

自治体名：阿賀町
年度：平成30年度
会計区分：一般会計等

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
該当なし	

引当金の明細

自治体名：阿賀町
年度：平成30年度
会計区分：一般会計等

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金(固定)	9,794		4,873	1,825	3,096
徴収不能引当金(流動)	938	8		625	321
退職手当引当金	2,767,183		34,582		2,732,601
損失補償等引当金	14,509	105,972			120,481
賞与等引当金	152,375	153,959	152,375		153,959
合計	2,944,799	259,939	191,830	2,450	3,010,458

補助金等の明細

自治体名：阿賀町
 年度：平成30年度
 会計区分：一般会計等

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	農業農村整備事業補助金	町内12団体	6,783	農地維持
	農業用機械整備補助金	上川靱乾燥組合外2法人	10,052	農業振興
	県営事業負担金	新潟県	24,033	道路・農業・防災
	防犯灯整備補助外		4,023	集落環境整備等
	計		44,891	
その他の補助金等	綱上川温泉借入金株主負担金	(株)上川温泉	28,817	観光振興
	社会福祉協議会運営事業補助金	(福)阿賀町社会福祉協議会	49,100	福祉
	生活交通確保対策補助金	新潟交通観光バス㈱	68,437	交通対策
	中山間地域等直接支払交付金	町内行政区	44,915	農林業振興
	医師会費負担金	医師会等	270	会費
	研修費負担金	看護協会等	104	負担金
	協議会等負担金		52	会費
	各種協議会等負担金	スキー観光協会外	455	負担金
	平日バック食事負担金	阿賀の里外	61	負担金
	研修会負担金	山岳観光索道協会	14	負担金
	その他		856,899	
	計		1,049,124	
合計			1,094,015	

財源の明細
自治体名：阿賀町
年度：平成30年度
会計区分：一般会計等

(単位:千円)			金額	
会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	地方税	1,502,924	
		地方譲与税	96,647	
		利子割交付金	1,364	
		配当割交付金	2,721	
		株式等譲渡所得割交付金	2,104	
		地方消費税	207,823	
		ゴルフ場利用税交付金	7,166	
		自動車取得税交付金	25,349	
		地方特例交付金	3,084	
		地方交付税	6,690,675	
		交通安全対策特別交付金	1,526	
		その他	503,306	
		小計	9,044,689	
	国県等補助金	国庫支出金	215,679	
		都道府県等支出金	200,157	
		資本的補助金		
		計	415,836	
		国庫支出金	302,800	
		都道府県等支出金	461,772	
		経常的補助金		
		計	764,572	
		小計	1,180,408	
		合計	10,225,097	
特別会計	税収等			
		小計	0	
	国県等補助金			
		資本的補助金		
		計	0	
		経常的補助金		
		計	0	
		小計	0	
		合計	0	

財源情報の明細

自治体名: 阿賀町

年度: 平成30年度

会計: 一般会計等

(単位: 千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	12,511,431	764,572	1,085,190	6,442,013	4,219,656
有形固定資産等の増加	526,967	415,836		111,131	
貸付金・基金等の増加	636,291			625,221	11,070
その他	533,121				533,121
合計	14,207,809	1,180,408	1,085,190	7,178,364	4,763,847

資金の明細

自治体名：阿賀町
年度：平成30年度
会計区分：一般会計等

(単位:千円)		
種類	本年度末残高	
現金預金		570
要求払預金		454,915
合計		455,485

全体会計

連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

会計:全体会計

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	90,175,981	固定負債	17,809,663
有形固定資産	85,868,050	地方債等	14,155,813
事業用資産	15,293,524	長期未払金	187,407
土地	5,571,356	退職手当引当金	2,732,601
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	120,481
立木竹	-	その他	413,360
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	2,685,314
建物	36,530,553	1年内償還予定地方債等	2,390,053
建物減価償却累計額	-27,790,757	未払金	20,299
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	6,692,209	前受金	-
工作物減価償却累計額	-5,783,310	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	217,287
船舶	114,692	預り金	53,326
船舶減価償却累計額	-63,908	その他	4,349
船舶減損損失累計額	-	負債合計	20,294,977
浮標等	50,299	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-42,239	固定資産等形成分	92,558,440
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-19,547,039
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	444		
その他減価償却累計額	-53		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	14,239		
インフラ資産	69,521,717		
土地	201,291		
土地減損損失累計額	-		
建物	1,308,200		
建物減価償却累計額	-787,758		
建物減損損失累計額	-		
工作物	258,261,837		
工作物減価償却累計額	-190,090,753		
工作物減損損失累計額	-		
その他	1,027,497		
その他減価償却累計額	-685,539		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	286,943		
物品	3,753,913		
物品減価償却累計額	-2,701,104		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	999		
ソフトウェア	-		
その他	999		
投資その他の資産	4,306,931		
投資及び出資金	278,453		
有価証券	109,050		
出資金	169,403		
その他	-		
長期延滞債権	116,842		
長期貸付金	105,543		
基金	3,809,493		
減価基金	-		
その他	3,809,493		
その他	-		
徴収不能引当金	-3,400		
流動資産	3,130,397		
現金預金	724,572		
未収金	23,173		
短期貸付金	-		
基金	2,382,460		
財政調整基金	1,975,993		
減価基金	406,466		
棚卸資産	760		
その他	-		
徴収不能引当金	-568		
繰延資産	-	純資産合計	73,011,401
資産合計	93,306,378	負債及び純資産合計	93,306,378

連結行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目名	金額
経常費用	16,141,791
業務費用	10,248,141
人件費	2,251,890
職員給与費	1,949,751
賞与等引当金繰入額	168,170
退職手当引当金繰入額	-
その他	133,969
物件費等	7,746,179
物件費	3,071,486
維持補修費	477,309
減価償却費	4,197,069
その他	315
その他の業務費用	250,073
支払利息	15,138
徴収不能引当金繰入額	308
その他	234,627
移転費用	5,893,650
補助金等	4,508,676
社会保障給付	379,842
その他	7,632
経常収益	686,091
使用料及び手数料	246,174
その他	439,917
純経常行政コスト	15,455,700
臨時損失	216,086
災害復旧事業費	-
資産除売却損	110,114
損失補償等引当金繰入額	105,972
その他	-
臨時利益	6,255
資産売却益	6,255
その他	-
純行政コスト	15,665,531

連結純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

会計:全体会計

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	74,794,823	95,253,235	-20,458,412	-
純行政コスト(△)	-15,665,531		-15,665,531	-
財源	13,371,707		13,371,707	-
税収等	10,253,297		10,253,297	-
国県等補助金	3,118,411		3,118,411	-
本年度差額	-2,293,824		-2,293,824	-
固定資産等の変動(内部変動)		-3,381,789	3,381,789	
有形固定資産等の増加		527,115	-527,115	
有形固定資産等の減少		-4,305,502	4,305,502	
貸付金・基金等の増加		733,299	-733,299	
貸付金・基金等の減少		-336,700	336,700	
資産評価差額	-	-	-	-
無償所管換等	-285,324	-285,324		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	795,726	972,318	-176,592	
本年度純資産変動額	-1,783,422	-2,694,794	911,372	-
本年度末純資産残高	73,011,401	92,558,440	-19,547,039	-

連結資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	11,941,637
業務費用支出	6,047,987
人件費支出	2,249,342
物件費等支出	3,548,971
支払利息支出	15,138
その他の支出	234,536
移転費用支出	5,893,650
補助金等支出	4,508,676
社会保障給付支出	379,842
その他の支出	7,632
業務収入	13,576,161
税収等収入	10,226,788
国県等補助金収入	2,702,575
使用料及び手数料収入	245,898
その他の収入	400,900
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,634,524
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,246,877
公共施設等整備費支出	527,124
基金積立金支出	684,802
投資及び出資金支出	1
貸付金支出	34,950
その他の支出	-
投資活動収入	748,681
国県等補助金収入	415,836
基金取崩収入	310,313
貸付金元金回収収入	15,685
資産売却収入	6,656
その他の収入	190
投資活動収支	-498,196
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,346,055
地方債等償還支出	2,340,897
その他の支出	5,158
財務活動収入	1,085,190
地方債等発行収入	1,085,190
その他の収入	-
財務活動収支	-1,260,865
本年度資金収支額	-124,537
前年度末資金残高	818,576
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	694,039
前年度末歳計外現金残高	76,396
本年度歳計外現金増減額	-45,862
本年度末歳計外現金残高	30,533
本年度末現金預金残高	724,572

注記

自治体名：阿賀町
会計年度：平成30年度
会計：全体会計

【重要な会計方針】

①有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。

(償却資産…建物、工作物、船舶、浮標等、その他、物品)

また開始後については、原則として取得原価とし再調達価額による再評価は行わないこととしております。

②出資金及び有価証券等の評価基準及び評価方法

・出資金及び有価証券のうち、市場価格があるもの会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。

・出資金及び有価証券のうち、市場価格がないもの出資金額もしくは取得価額をもって貸借対照表価額としております。
ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。
なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

③有形固定資産等の減価償却の方法

・有形固定資産(事業用資産、インフラ資産)
定額法を採用しております。

・無形固定資産
定額法を採用しております。

④引当金の計上基準及び算定方法

・徴収不能引当金
過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。

・賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。

・退職手当引当金
地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

・損失補償引当金
地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っております。

⑤リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております
少額及び短期のファイナンス・リース取引、またオペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております。

⑥資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(3ヶ月以内の短期投資等)を資金の範囲としております。
このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

⑦その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

・消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっております。
ただし、地方公営企業法が適用される水道事業会計においては税抜方式によっております。

・物品の計上基準
物品については、原則として取得原価または再調達原価が50万円以上のものを計上しております。

【重要な会計方針の変更等】

①会計処理の原則または手続を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が財務書類に与えている影響の内容

該当なし

②表示方法を変更した場合には、その旨

該当なし

③資金収支計算書における資金の範囲を変更した場合には、その旨、
変更の理由及び当該変更が資金収支計算書に与えている影響の内容

該当なし

【重要な後発事象】

①主要な業務の改廃

該当なし

②組織・機構の大幅な変更

まちづくり観光課、こども・健康推進課、福祉介護課、農林課が新設されました。

まちづくり観光課に観光・定住・広報広聴・商工係が、

こども・健康推進課に児童福祉、保健衛生係(廃棄物・環境衛生除く。)及び国保、後期高齢医療係が、

福祉介護課に老人・障害福祉係及び介護保険係が設けられています。

農林商工課から商工部門をまちづくり観光課へ移し、農林課が新設されました。

③地方財政制度の大幅な改正

令和元年度に地方譲与税に森林環境譲与税が創設され、一般会計において14百万円を見込んでおります。

令和元年度に自動車取得税交付金から環境性能割交付金へ一部移行(9百万円の見込み)、

令和2年度には完全に移行されます。

④重要な災害等の発生

該当なし

⑤ その他重要な後発事象

該当なし

【偶発債務】

①保証債務及び損失補償債務負担の状況(総額、確定債務額及び履行すべき額が確定していないものの内訳
(貸借対照表計上額及び未計上額))

120,481 千円

②係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

該当なし

③その他主要な偶発債務

該当なし

【追加情報】

①対象範囲(対象とする会計)

- ・一般会計
- ・国民健康保険特別会計
- ・介護保険特別会計(保険事業勘定)
- ・介護保険特別会計(サービス事業勘定)
- ・診療所特別会計(訪問看護サービスを除く)
- ・町営スキー場事業特別会計
- ・後期高齢者医療特別会計
- ・診療所特別会計(訪問看護サービスのみ)
- ・水道事業会計

地方公営企業会計は全て全部連結の対象としています。

ただし、地方公営企業法の財務規定等が適用されていない地方公営企業会計のうち、当該規定等の適用に向けた作業に着手しているものについては連結対象外としています。したがって一般会計等における他会計への繰出金等が内部相殺されない場合があります。

※対象となる会計

- ・簡易水道事業特別会計
- ・下水道事業特別会計

②出納整理期間について

財務書類の作成基準日は会計年度末(3月31日)ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。(地方自治法 235 条の 5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」)

③四捨五入について

千円単位での表示のため、四捨五入により合計金額に齟齬が生じる場合があります。

④地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率	:	-
連結実質赤字比率	:	-
実質公債費比率	:	10.1 %
将来負担比率	:	103.0 %

⑤利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

該当なし

⑥繰越事業に係る将来の支出予定額

繰越明許費	:	183,495,000 円
遞次繰越	:	388,178,780 円

⑦売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

土地 15,865 千円 売却可能資産の範囲は「資産評価及び固定資産台帳整備の手引き」の104段によっています。

⑧減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

該当なし

⑨基金借入金(繰越運用)の内容

該当なし

⑩地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

17,153,102 千円

⑪将来負担に関する情報(地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素)

標準財政規模	:	8,085,467 千円
元利需要額算入額	:	2,173,156 千円
将来負担額	:	26,617,158 千円
充当可能基金額	:	3,074,045 千円
特定財源見込額	:	298,608 千円
地方債現在高需要算入額	:	17,153,102 千円

⑫自治法234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

5,157,744 千円

⑬一時借入金の限度額及び利子の金額

・一般会計

限度額	:	2,000,000 千円
利子(決算額)	:	357,698 千円

・国保特別会計

限度額	:	100,000 千円
利子(決算額)	:	0 千円

・介護保険特別会計(保)

限度額	:	100,000 千円
利子(決算額)	:	0 千円

有形固定資産の明細

自治体名: 阿賀町
 年度: 平成30年度
 会計: 全体会計

(単位: 千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	48,918,280	74,743	19,232	48,973,791	33,680,267	818,230	15,293,524
土地	5,571,384	2,600	2,628	5,571,356	-	-	5,571,356
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	36,543,656	-	13,103	36,530,553	27,790,757	725,642	8,739,796
工作物	6,683,985	8,224	-	6,692,209	5,783,310	90,314	908,899
船舶	68,512	49,680	3,500	114,692	63,908	206	50,784
浮標等	50,299	-	-	50,299	42,239	2,015	8,060
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	444	-	-	444	53	53	391
建設仮勘定	-	14,239	-	14,239	-	-	14,239
インフラ資産	261,374,432	522,976	811,641	261,085,767	191,564,049	3,116,081	69,521,718
土地	195,108	6,368	186	201,290	-	-	201,290
建物	1,308,200	-	-	1,308,200	787,758	31,129	520,442
工作物	258,559,196	434,661	732,020	258,261,837	190,090,753	3,031,587	68,171,084
その他	1,016,716	10,781	-	1,027,497	685,538	53,364	341,959
建設仮勘定	295,212	71,166	79,435	286,943	-	-	286,943
物品	3,824,022	8,096	78,205	3,753,913	2,701,104	262,444	1,052,809
合計	314,116,734	605,815	909,078	313,813,471	227,945,420	4,196,754	85,868,051

有形固定資産に係る行政目的別の明細

自治体名:阿賀町

年度:平成30年度

会計:全会計

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	1,194,684	3,017,407	1,537,011	1,465,506	1,091,949	297,292	5,979,911	709,764	15,293,524
土地	116,392	890,928	63,505	21,021	146,477	1,088	4,331,547	399	5,571,357
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	904,439	1,928,595	1,470,100	1,170,448	893,394	69,206	1,597,030	706,585	8,739,797
工作物	173,854	188,485	3,407	274,037	903	214,098	51,334	2,781	908,899
船舶	-	0	-	-	50,784	-	-	-	50,784
浮標等	-	8,060	-	-	0	-	-	-	8,060
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	390	-	-	-	390
建設仮勘定	-	1,339	-	-	-	12,900	-	-	14,239
インフラ資産	43,591,126	18	-	-	25,838,329	49	8,329	83,867	69,521,718
土地	49,809	18	-	-	143,020	49	8,329	65	201,290
建物	473,852	-	-	-	46,591	-	-	-	520,443
工作物	42,493,779	-	-	-	25,593,503	-	-	83,802	68,171,084
その他	339,879	-	-	-	2,080	-	-	-	341,959
建設仮勘定	233,807	-	-	-	53,136	-	-	-	286,943
物品	16,506	15,831	11,523	52,098	10,343	365,230	581,278	-	1,052,809
合計	44,802,316	3,033,256	1,548,534	1,517,604	26,940,621	662,571	6,569,518	793,631	85,868,051

投資及び出資金の明細

自治体名：阿賀町
 年度：平成30年度
 会計区分：全体会計

市場価格のあるもの

(単位:千円)						
銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)
合計	0	0	0	0	0	0

市場価格のないものうち連結対象団体に対するもの

(単位:千円)						
相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)
(財)上川農業振興公社	50,000			0		
(株)上川温泉	98,500			0		
(財)三川農業振興公社	50,000			0		
(株)阿賀の里	10,000			0		
合計	208,500	0	0	0	0	0

市場価格のないものうち連結対象団体以外に対するもの

(単位:千円)						
相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)
(株)新潟ふるさと村	500					
(株)鉄素金館	50					
新潟県農業信用基金協会	3,250					
(財)新潟県労働者信用基金協会	9,450					
新潟県信用保証協会	7,548					
東蒲原郡森林組合	39,070					
(社)新潟県農林公社	800					
(社)新潟県私学振興会	282					
(社)新潟県農作物価格安定協会	650					
(社)新潟県畜産協会	130					
(財)新潟県臓器移植推進財団	82					
(財)新潟県国際交流協会	2,360					
(財)新潟県都市緑化センター	950					
(財)砂防フロンティア整備促進機構	166					
(財)新潟県環境保全事業団	175					
(財)新潟県暴力追放運動推進センター	590					
地方公共団体金融機構	2,600					
アイビスコルクラブ預託金	1,300					
合計	69,953	0	0	0	0	0

(単位:千円)		
貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	強利評価減 (H)	(参考)財産に関する 調査記載額
500		500
50		50
3,250		3,250
9,450		9,450
7,548		7,548
39,070		39,070
800		800
282		282
650		650
130		130
82		82
2,360		2,360
950		950
166		166
175		175
590		590
2,600		2,600
1,300		1,300
69,953	0	69,953

基金の明細

自治体名：阿賀町
年度：平成30年度
会計区分：全体会計

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調査記載額
財政調整基金	1,975,993				1,975,993	1,975,993
減価基金(流動資産)	206,466	200,000			406,466	406,466
その他	3,152,322	500,000	157,171		3,809,493	3,809,493
合計	5,334,781	700,000	157,171	0	6,191,952	6,191,952

貸付金の明細

自治体名：阿賀町
年度：平成30年度
会計区分：全体会計

相手先名または種別	(単位:千円)				(参考) 貸付金計
	長期貸付金		短期貸付金		
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
奨学資金	9,062				9,062
東蒲原郡森林組合	63,781				63,781
榑上川温泉	32,700				32,700
合計	105,543	0	0	0	105,543

長期延滞債権の明細

自治体名：阿賀町
年度：平成30年度
会計区分：全体会計

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	0	0
【未収金】		
一般会計 税収等収入	111,531	3,092
一般会計 分担金及び負担金	165	2
一般会計 使用料及び手数料	48	2
国保会計 国民健康保険税	4,292	99
国保会計 一般被保険者返納金	103	102
介護会計(保) 介護保険料	704	103
小計	116,843	3,400
合計	116,843	3,400

未収金の明細

自治体名：阿賀町
年度：平成30年度
会計区分：全体会計

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	0	0
【未収金】		
一般会計 税収等収入	11,274	313
一般会計 分担金及び負担金	9	
一般会計 使用料及び手数料	251	8
一般会計 その他収入	262	
国保会計 国民健康保険税	3,465	80
介護会計(保) 介護保険料	1,142	167
後期会計 後期高齢者医療保険料	62	
水道事業会計	6,708	
小計	23,173	568
合計	23,173	568

地方債等(借入先別)の明細

自治体名：阿賀町
 年度：平成30年度
 会計区分：全体会計

(単位：千円)

種類	地方債等残高	うち1年内償還予定		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債		その他
									うち住民公募債	うち国債	
【通常分】											
一般公共事業	53,604	13,076		43,504		10,100					
公営住宅建設	377,985	46,938		283,860			94,126				
災害復旧	223,759	42,373		220,879		2,880					
全国防災事業	3,678	324		3,678							
教育・福祉施設	150,402	18,609		113,479	8,725	17,550	10,648				
一般単独事業	3,795,811	878,365		46,875	426,241	3,210,434					112,260
辺地対策事業	258,485	69,721		258,485							
過疎対策事業	5,391,278	774,036		3,932,278		130,990					1,328,010
厚生福祉施設整備事業	6,918	4,137		2,697			4,221				
その他	674,672	63,865		379,960	287,352	7,360					
【特別分】											
臨時財政対策債	19,374	5,051		3,452	15,923						
臨時財政特例											
減税補填	12,609	3,289		5,125			7,484				
臨時税収補填											
臨時財政対策	5,508,861	454,011		4,549,831	959,030						
県貸付金	29,498	10,987									29,498
【その他】											
その他	38,933	5,271		20,023	18,910						
合計	16,545,867	2,390,053		9,864,126	1,716,181	3,379,314	116,479				1,469,768

地方債等(利率別)の明細

自治体名：阿賀町
年度：平成30年度
会計区分：全体会計

(単位:千円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
	16,545,866	14,976,746	957,571	500,573	36,106	14,872	17,187	42,811

地方債等(返済期間別)の明細

自治体名：阿賀町
 年度：平成30年度
 会計区分：全体会計

(単位:千円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
16,545,865	2,390,053	1,977,844	1,877,903	1,808,529	1,540,985	5,033,092	1,526,744	382,362	8,353

特定の契約条項が付された地方債等の概要

自治体名：阿賀町
年度：平成30年度
会計区分：全会計

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
該当なし	

引当金の明細

自治体名：阿賀町

年度：平成30年度

会計区分：全体会計

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金(固定)	11,265	200	4,986	3,080	3,399
徴収不能引当金(流動)	2,139	108		1,679	568
退職手当引当金	2,767,183		34,582		2,732,601
損失補償等引当金	14,509	105,972			120,481
賞与等引当金	220,183	217,287	220,183		217,287
合計	3,015,279	323,567	259,751	4,759	3,074,336

補助金等の明細

自治体名：阿賀町
 年度：平成30年度
 会計区分：全体会計

(単位:千円)				
区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	農業農村整備事業補助金	町内12団体	6,783	農地維持
	農業用機械整備補助金	上川穀乾燥組合外2法人	10,052	農業振興
	県営事業負担金	新潟県	24,033	道路・農業・防災
	防犯灯整備補助外		4,023	集落環境整備等
	計		44,891	
	棚上川温泉借入金株主負担金	(株)上川温泉	28,817	観光振興
	社会福祉協議会運営事業補助金	(福)阿賀町社会福祉協議会	49,100	福祉
	生活交通確保対策補助金	新潟交通観光バス(株)	68,437	交通対策
	中山間地域等直接支払交付金	町内行政区	44,915	農林業振興
	医師会費負担金	医師会等	270	会費
その他の補助金等	研修費負担金	看護協会等	104	負担金
	協議会等負担金		52	会費
	各種協議会等負担金	スキー—観光協会外	455	負担金
	平日パック食事負担金	阿賀の里外	61	負担金
	研修会負担金	山岳観光索道協会	14	負担金
	高額等療養費負担金	被保険者	1,009,815	事業費負担
	国保事業費納付金	新潟県	263,381	事業費負担
	国保連合会負担金	国民健康保険団体連合会	694	扶助費負担
	出産育児一時金負担金	国民健康保険団体連合会	420	
	葬祭費等		1,423	
	サ—ビス給付費負担金	国民健康保険団体連合会	729,992	負担金
	居宅介護福祉用補助金	認定者	6,941	介護補助
	介護サ—ビス給付費	国民健康保険団体連合会外	1,231,483	
	研修会負担金	介護団体	8	負担金
	広域連合納付金	後期高齢者医療広域連合	154,282	負担金
	その他		873,121	
	計		4,463,785	
	合計		4,508,676	

財源の明細
自治体名：阿賀町
年度：平成30年度
会計区分：一般会計

(単位:千円)				
会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	地方税	1,502,924	
		地方譲与税	96,647	
		利子割交付金	1,364	
		配当割交付金	2,721	
		株式等譲渡所得割交付金	2,104	
		地方消費税	207,823	
		ゴルフ場利用税交付金	7,166	
		自動車取得税交付金	25,349	
		地方特例交付金	3,084	
		地方交付税	6,690,675	
		交通安全対策特別交付金	1,526	
		その他	500,875	
		小計	9,042,258	
		国庫支出金	215,679	
特別会計	国庫等補助金	都道府県等支出金	200,157	
		資本的補助金		
		計	415,836	
		国庫支出金	302,800	
		都道府県等支出金	461,772	
		経常的補助金		
		計	764,572	
		小計	1,180,408	
		合計	10,222,666	
		その他	1,211,039	
		税収等		
		小計	1,211,039	
		資本的補助金		
		計	0	
		国庫支出金	592,093	
		都道府県等支出金	1,345,910	
		経常的補助金		
		計	1,938,003	
		小計	1,938,003	
		合計	3,149,042	

財源情報の明細

自治体名: 阿賀町

年度: 平成30年度

会計: 全体会計

(単位: 千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	15,665,531	2,702,575	1,085,190	7,547,109	4,330,657
有形固定資産等の増加	527,115	415,836		111,279	
貸付金・基金等の増加	733,299			719,128	14,171
その他	795,726				795,726
合計	17,721,671	3,118,411	1,085,190	8,259,817	5,140,554

資金の明細

自治体名：阿賀町
年度：平成30年度
会計区分：全体会計

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金預金	570
要求払預金	693,469
合計	694,039

連結会計

連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

自治体名: 阿賀町

会計: 連結会計

(単位: 千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	90,682,395	固定負債	18,108,813
有形固定資産	86,312,675	地方債等	14,651,660
事業用資産	15,681,742	長期未払金	187,407
土地	5,627,091	退職手当引当金	2,765,535
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	504,210
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	2,862,216
建物	37,392,215	1年内償還予定地方債等	2,468,037
建物減価償却累計額	-28,335,630	未払金	89,776
建物減損損失累計額	-	未払費用	6,960
工作物	6,754,838	前受金	961
工作物減価償却累計額	-5,833,014	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	221,779
船舶	114,692	預り金	70,343
船舶減価償却累計額	-63,908	その他	4,361
船舶減損損失累計額	-	負債合計	20,971,029
浮標等	50,299	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-42,239	固定資産等形成分	93,131,780
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-20,282,141
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	444		
その他減価償却累計額	-53		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	17,007		
インフラ資産	69,522,440		
土地	202,014		
土地減損損失累計額	-		
建物	1,308,200		
建物減価償却累計額	-787,758		
建物減損損失累計額	-		
工作物	258,262,362		
工作物減価償却累計額	-190,091,279		
工作物減損損失累計額	-		
その他	1,027,497		
その他減価償却累計額	-685,539		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	286,943		
物品	4,213,096		
物品減価償却累計額	-3,104,603		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	2,276		
ソフトウェア	-		
その他	2,276		
投資その他の資産	4,367,444		
投資及び出資金	172,979		
有価証券	3,565		
出資金	169,414		
その他	-		
長期延滞債権	117,069		
長期貸付金	73,239		
基金	4,005,833		
減債基金	-		
その他	4,005,833		
その他	1,921		
徴収不能引当金	-3,597		
流動資産	3,095,574		
現金預金	558,319		
未収金	59,099		
短期貸付金	-		
基金	2,449,385		
財政調整基金	2,042,919		
減債基金	406,466		
棚卸資産	16,383		
その他	12,965		
徴収不能引当金	-577		
繰延資産	42,700	純資産合計	72,849,639
資産合計	93,820,669	負債及び純資産合計	93,820,669

連結行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

自治体名:阿賀町

会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	18,637,587
業務費用	11,086,634
人件費	2,542,751
職員給与費	2,191,352
賞与等引当金繰入額	172,662
退職手当引当金繰入額	18,537
その他	160,200
物件費等	8,220,100
物件費	3,465,818
維持補修費	515,119
減価償却費	4,237,715
その他	1,448
その他の業務費用	323,783
支払利息	25,388
徴収不能引当金繰入額	309
その他	298,086
移転費用	7,550,954
補助金等	4,060,894
社会保障給付	2,463,949
その他	28,611
経常収益	1,367,902
使用料及び手数料	282,292
その他	1,085,610
純経常行政コスト	17,269,685
臨時損失	164,271
災害復旧事業費	-
資産除売却損	119,596
損失補償等引当金繰入額	-
その他	44,675
臨時利益	6,270
資産売却益	6,255
その他	15
純行政コスト	17,427,686

連結純資産変動計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

自治体名:阿賀町

会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	74,583,154	95,915,706	-21,332,552	-
純行政コスト(△)	-17,427,686		-17,427,686	-
財源	15,180,139		15,180,139	-
税収等	11,118,808		11,118,808	-
国県等補助金	4,061,331		4,061,331	-
本年度差額	-2,247,547		-2,247,547	-
固定資産等の変動(内部変動)		-3,404,906	3,404,906	
有形固定資産等の増加		567,024	-567,024	
有形固定資産等の減少		-4,364,221	4,364,221	
貸付金・基金等の増加		749,592	-749,592	
貸付金・基金等の減少		-357,301	357,301	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-285,324	-285,324		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	36,102	-482	36,584	-
その他	763,255	906,786	-143,531	-
本年度純資産変動額	-1,733,514	-2,783,926	1,050,411	-
本年度末純資産残高	72,849,639	93,131,780	-20,282,141	-

連結資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

自治体名:阿賀町

会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	14,360,100
業務費用支出	6,809,147
人件費支出	2,521,906
物件費等支出	3,959,371
支払利息支出	25,388
その他の支出	302,482
移転費用支出	7,550,954
補助金等支出	4,060,894
社会保障給付支出	2,463,949
その他の支出	28,611
業務収入	16,183,146
税収等収入	11,094,680
国県等補助金収入	3,638,248
使用料及び手数料収入	290,117
その他の収入	1,160,101
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,823,045
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,284,580
公共施設等整備費支出	548,659
基金積立金支出	700,367
投資及び出資金支出	1
貸付金支出	34,950
その他の支出	604
投資活動収入	768,635
国県等補助金収入	416,526
基金取崩収入	329,578
貸付金元金回収収入	15,685
資産売却収入	6,656
その他の収入	190
投資活動収支	-515,945
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,687,695
地方債等償還支出	2,682,469
その他の支出	5,226
財務活動収入	1,248,302
地方債等発行収入	1,248,302
その他の収入	-
財務活動収支	-1,439,392
本年度資金収支額	-132,292
前年度末資金残高	662,042
比例連結割合変更に伴う差額	-2,121
本年度末資金残高	527,629
前年度末歳計外現金残高	76,529
本年度歳計外現金増減額	-45,838
本年度末歳計外現金残高	30,690
本年度末現金預金残高	558,319